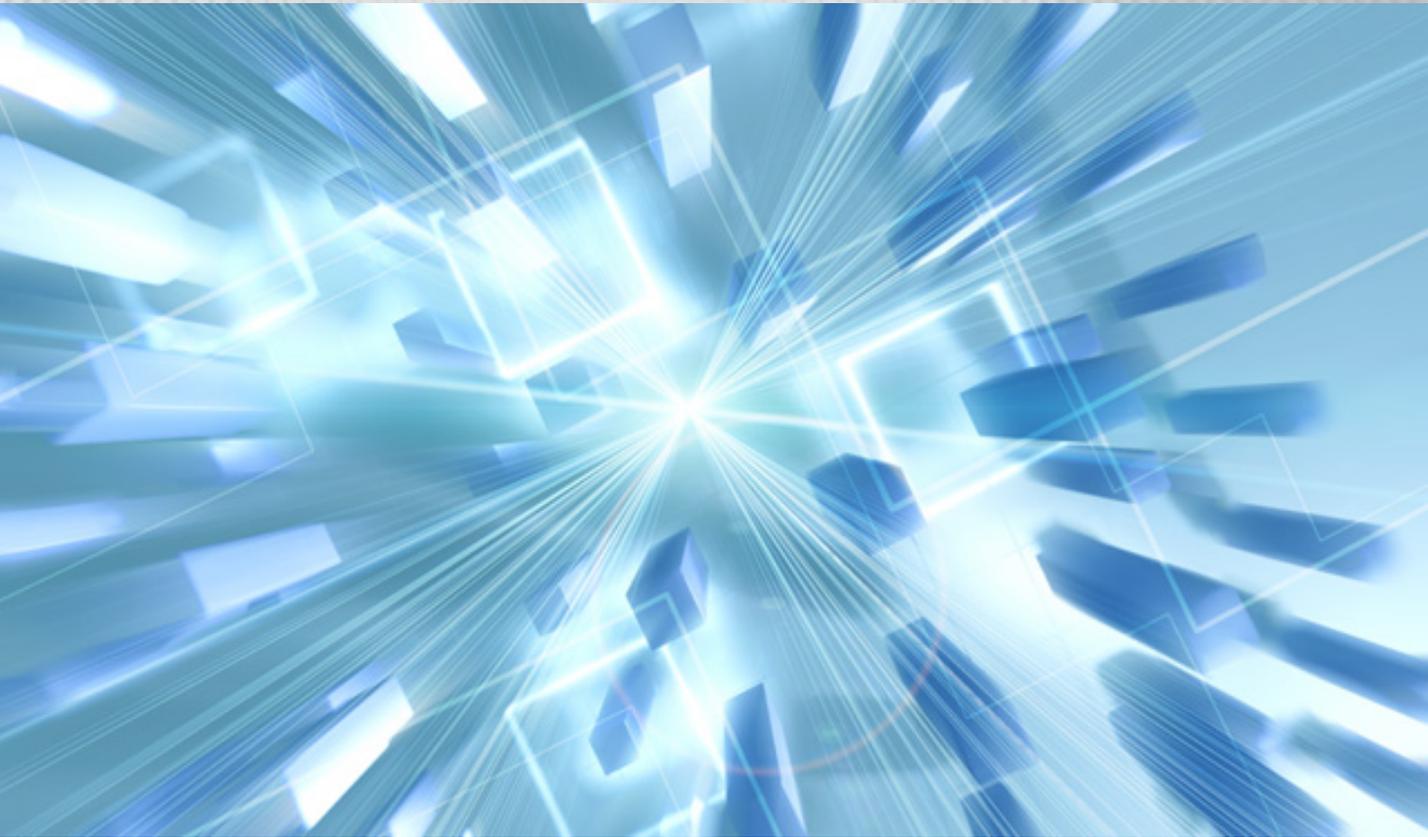


『留学交流』

2016年 4月号

特集

グローバル化する高等教育



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 グローバル化する高等教育

- 【論考】** 1
- マレーシアの教育制度と中等教育機関における日本語教育
-高等教育への接続-
Malaysian Education System and Japanese Language Education in Secondary Schools: Towards Tertiary Education
大阪大学国際教育交流センター、工学研究科 宮原 啓造
MIYAHARA Keizo
(Center for International Education and Exchange, Graduate School of Engineering, OSAKA University)
大阪大学国際教育交流センター、人間科学研究科 近藤 佐知彦
KONDO Sachihiko
(Center for International Education and Exchange, Graduate School of Human Sciences, OSAKA University)
- 【事例紹介】** 8
- 長岡工業高等専門学校におけるグローバル教育
-メキシコ版高専との連携-
Global Education in National Institute of Technology, Nagaoka College: Networking with Mexican Technical College
長岡工業高等専門学校国際交流推進センター長・教授 中村 奨
NAKAMURA Susumu
(Director/Professor, International Affairs Center, NIT, Nagaoka College)
- 【海外の教育事情】** 16
- モンゴルの教育事情について
-国際スタンダードとの一致-
The Current Situation of Education in Mongolia: To Match the International Standard
東北大学大学院教育学研究科 井場 麻美
IBA Asami
(Graduate School of Education, Tohoku University)
- 【海外留学レポート】** 21
- 私の東南アジアへの目覚め
-2つの短期研修における現地・現物・現実-
The Awakening of My Interest in Southeast Asia: Three Actuals in Two Short-term Programs
名古屋大学経済学部経営学科3年 山田 雄輝
YAMADA Yuki
(Junior, Department of Business Management, School of Economics, Nagoya University)

マレーシアの教育制度と

中等教育機関における日本語教育

—高等教育への接続—

Malaysian Education System and

Japanese Language Education in Secondary Schools:

Towards Tertiary Education

大阪大学国際教育交流センター、工学研究科 宮原 啓造

MIYAHARA Keizo

(Center for International Education and Exchange, Graduate School of Engineering,
OSAKA University)

大阪大学国際教育交流センター、人間科学研究科 近藤 佐知彦

KONDO Sachihiko

(Center for International Education and Exchange, Graduate School of Human Sciences,
OSAKA University)

キーワード：マレーシア、学生の流動性、日本語教育、グローバル化

1 はじめに

Erasmus Mundus や AIMS (ASEAN International Mobility for Students) ^[1] などの交流プログラムに代表されるように、学生の流動性をより活性化するための試みが世界各地で進展している。この動きは今後、人口規模や経済成長の観点から東南アジアにおいて広がりを見せることが期待される。筆者らは、日本向け留学を考える現地生徒・学生にとって重要項目である日本語の修得という点に注目し、現地における日本語教育の状況を 2013 年から 2015 年に掛けて調査した。本稿では、マレーシアの中等教育・予備教育・政府系の各機関において面談による聴き取り等を実施した結果に基づいて、その教育制度と日本語教育の現状を概観する。さらに、調査を通じて見えてきた日本向け留学に関する課題について考察する。

2 マレーシアの教育制度

公立初等教育は6年（一般に Standard1-6 あるいは Year 1-6 と呼称される。以下同様）で2003年以降、義務教育となった。マレー系の国民学校（SK : Sekolah Kebangsaan）と、中華系およびインド系の国民型学校（SJK(C) : Sekolah Jenis Kebangsaan (Cina) および SJK(T) : Sekolah Jenis Kebangsaan (Tamil)）がある。以前は成績が優秀な児童を「飛び級」させる制度が存在したが2001年に廃止された。それらに続く公立中等教育は5年（Form1-5。前期3年+後期2年）であり、初中等教育は共に1月開始の2学期制である。国全体としての就学率は、就学前教育84.2%、初等教育97.9%、前期中等教育（Form1-3）92.5%、後期中等教育（Form4-5）86.4%で、全体として継続的に増加傾向にある^[2]。これらの公立初中等教育は基本的に無償である。

児童はYear6の終期に全国共通試験（UPSR : Ujian Pencapaian Sekolah Rendah）を受験する。その結果を基に、上述の通り9割以上の児童が中等教育課程へ進学する。政策的理由により、公立中等教育機関はマレーシア語を教授言語とする国民中等学校（SMK : Sekolah Menengah Kebangsaan）が主であり、他言語による授業を行う国民型中等学校（SMJK : Sekolah Menengah Jenis Kebangsaan）は少数である。初等教育においてSJKで学んだ児童がSMJKへ進まない場合、UPSRの成績によっては“Remove class”と称する補修授業（1年間）を受講した後にSMKのForm1へ入学する体制である。

生徒は4年制大学課程に進むにあたり、12年目の教育を実施する課程（Form6、Matriculation、Foundation等）で1~2年間学ぶ。中等教育の各段階（Form3、Form5、Form6）においても、それぞれ全国共通試験（PMR : Penilaian Menengah Rendah、SPM : Sijil Pelajaran Malaysia、STPM : Sijil Tinggi Persekolahan Malaysia）が実施されているが、このうちPMRだけは2014年から全国共通試験とは異なる“PT3(Pentaksiran Tingkatan 3)”と呼ばれる学校毎の評価制度（PBS: School Based Assessment）へと移行した。それぞれの試験結果によって次段の教育課程における進学先が定まる。なお上述の公立校とは別に、私立の中華系独立学校（Chinese Independent High School）等の6年制中等教育機関も存在し、その卒業生は12年目教育が不要である。その他カレッジや工科系課程など2年制を主とする学校（準学士相当）へはForm5から直接進学できる。高等教育は9月開始である。

現在のマレーシアの教育政策は、2013年に教育省が発表した「Malaysia (National) Education Blueprint 2013-2025」を骨子としている^[3]。その中で、以前から指摘されていた主に中等教育における基礎学力の低下に対する各種施策が示されている。この問題に対しては、小学校からの電卓使用や初中等教育における理数系科目を英語で講義する政策（PPSMI）の悪影響を指摘する意見があった^[4]。PPSMIは第8次マレーシア計画とそれに続くマハティール首相（当時）の声明に沿って2003年に開始されたが、初等教育においては2016年、中等教育においても2021年までに完全廃止される（教授言語をマレーシア語に戻す）見込みであり、今後の推移が注目される^[5-7]。

マレーシアの教育施策には各種省庁が複雑に関係しており、しばしば規程や組織が改定されるので

注意を要する。基本的に教育省（KPM：Kementerian Pendidikan Malaysia）が中等教育までを統括し、高等教育省（KPTM：Kementerian Pendidikan Tinggi Malaysia）が高等教育を統括する体制である。KPTMは2004年に新たに設置され、2013年に教育省へ一旦吸収統合されたが2015年に再設置された。高等教育課程の質保証については従来、私立大学がLAN（Lembaga Akreditasi Negara）、そして公立大学が教育省QAD（Quality Assurance Division）の管轄であったが、これらを統合する形で2007年にMQA（Malaysian Qualifications Agency）が新たに設置されて管理庁となった^[8]。さらに人事院（JPA：Jabatan Perkhidmatan Awam）が国費等の派遣留学を統括するものの、派遣スキームが異なる一部の留学については別省庁が管轄している。

3 マレーシアにおける日本語教育

マレーシアの日本語学習者数は最新の調査結果によれば3万人強と世界第9位であり増加率も45%と高水準である^[9]。主な学習者は中等教育機関の生徒である。これらの学校において、日本語は選択科目である第2外国語の一つとして開講されている。学校毎に8言語（中国語・タミル語・アラビア語・イバン語・カザダダス語・日本語・ドイツ語・フランス語）から第2外国語として授業を開講する言語を複数選択する。生徒は開講されている科目から興味がある言語を選択するという構成である。日本語科目は公立中等教育機関のうち約130校で開講されている。

言語毎に国内共通のカリキュラム／シラバスが定められており定期的に改定されている。日本語科目の最新版シラバスは従来の4年分から1年延長されてForm1-5を通じた5年間にわたる学習内容が記載されている^[10]。例えば語彙リストはN4レベル（日本語能力試験 JLPT。以下同じ）に準拠しており一部N3レベルの語彙を含んでいる。マレーシア教育省担当者によれば、5年間の学習目標は大半の生徒がN4に到達するよう設定されているが、中等教育機関の中でも、いわゆる進学校ではSPM等の試験に関する教育に重点が置かれて外国語教育は後回しになるのが実態のようである。逆に、中華系独立学校において、教科としての日本語科目は開講されていないものの日本語／日本文化クラブの活動が活発な学校もあり、日本語に興味を持って自発的に民間語学学校でも学ぶ優秀な生徒がN2やN3を取得することがあるとのことである。なお、SPMの受験科目へ日本語を追加することが以前から検討されているとのことであり、これが実現すれば生徒達の日本語能力をSPMの得点によって判定できるようになるものと期待される。

マレーシア国内では、我が国の高等教育機関向け留学に特化した機関として、AAJ（Ambang Asuhan Jepun／マラヤ大学予備教育部）、IBT（Institut Bahasa Teikyo／帝京マレーシア日本語学院）、KTJ（Kumpulan Teknikal Jepun／INTEC Education College）、MJHeP（Malaysia Japan Higher Education Program／MARA教育財団）が予備教育を実施している（ABC順）。各機関の進学先は、国公私立の4年制大学あるいは高等専門学校（高専）等への入学あるいは編入と、それぞれに異なっており、各々の

目的に沿った日本語教育が機関毎に行われている。各機関では、マレーシア人生徒・学生の特性に沿った教材を独自に製作したり、日本語未修者（中華系）の能力を1年間でN2レベルまで向上できるカリキュラムを開発するなどしており、マレーシアからの日本向け留学者数の拡大に大きく寄与している。

マレーシアにおける日本語教育事業にとって、その教員養成が重要な課題として継続的に議論されている。ローカル日本語教員の経歴を見ると、既に（日本語以外の）教員免許を持っている者が日本語教員を兼任あるいは専任に移行するというケースが少なくない。従来このようなケースではマレーシア政府が日本語教員候補者を我が国へ派遣して養成してきていたが、2005年からマレーシア国内で日本語専門の教員育成が行われている^[11]。日本語教員の数および質のさらなる充実を期待したい。

4 日本向け留学に関する課題

マレーシアの中等教育課程において（日本語能力の優劣は別として）優秀な学力を有する生徒が、もちろん数多く存在する。現在これらの生徒達は、その大半が自国内の大学へ進学するか、あるいは欧州・豪州・米国・シンガポール等の大学へ留学している。国際的な留学生獲得競争における「英語コース（英語を教授言語とする課程）」の重要性は論を俟たないが、今回の調査を通じて、従来型の日本向け留学すなわち教授言語を日本語として日本人学生と机を並べる一般課程への編入学を想定する場合に、共通カリキュラムの設定到達目標から考えて、日本語の予備教育が依然必須であることと同時に、現地ニーズに沿った教育を実施する機関を効果的に継続運営することの重要性を強く再認識した。

英語コース・一般課程に関わらず受入留学生数の増加は、学生定員枠が一定であれば、それ以外の在籍学生数を圧迫することに直結する。その解決法の一つが、ある程度まとまった数の日本人学生を定期的に派遣留学生として送り出すことであろう。前述の通りマレーシアにおいて日本語教員養成は喫緊の課題であるので、派遣先を確保しつつローカル日本語教員の能力向上を実現する手段として、現地日本語教員を補助するティーチングアシスタント（TA）業務に従事する「インターン」プログラムは理想的な解であると考えられる。前述の予備教育プログラムにおいても、年齢が近いTAとのインタラクションがローカル学生の日本語修得に好影響を与える事例が確認されている^[12, 13]。日本側から見た受入数の増加を目指すためには、その受け皿（定員）の確保も重要な施策の一部であると考えられる。

マハティール元首相の提唱した東方政策に始まる日馬両国の協力関係は良好であり、教育文化交流は技術移転・経済協力と共に両国交流の柱の一つとなっている。マレーシア側には、マレーシア日本国際工科院（MJIIIT: Malaysia-Japan International Institute of Technology）^[14, 15]の設立等に代表されるように日本型教育とそのシステムを吸収する意欲がある。しかし、そのような好条件が揃っ

ているにも関わらず留学者数の上位に我が国がリストアップされていない理由は、上述の言語修得の問題と共に、そもそもローカルの生徒へ日本留学の魅力が十分に伝わっていないのではないかという危機感が、現地予備教育機関に共通して見られた。重要なポイントは、日本側の大学がいかに生徒にアプローチして日本留学の良さをどのように伝えるか、であると考えられる。

留学先を検討している生徒や保護者に対する情報提供の場として、日本学生支援機構が毎年実施している日本留学フェアの有効性は揺るがないだろう。ただし日本側には、その場で提供する情報内容のさらなる改善が望まれている。生徒・保護者から期待されている情報は、何が学べるかという明解な基礎資料・住居等の留学生へのサポート体制・学費免除規定の解説・奨学金の額と手続き方法等が主である。特に奨学金については、生徒だけでなく保護者からも、その渡航前確定に対する多くのニーズが寄せられている。これは逆に言えば、渡航するまで受給可否が確定しない奨学金では、留学生を呼び込むための求心力に欠けるということに他ならない。優秀な生徒とその保護者の目を我が国へ向けるためにも、関連する諸手続きの簡素化を含めた早急な対応が望まれる。

なお裕福な家庭の生徒であっても奨学金を希望する声が多いことは注目に値する。彼ら／彼女らにとって奨学金は経済的理由で申請する制度ではなく、成績が優秀であることを示す「名誉」として受け取られている。マレーシアに限らず対象国の経済発展に伴って、当該国から優秀な留学生を国際競争に打ち勝って我が国へと誘導するためには、経済的援助という意義と共に「申請者が優秀であることを渡航前に認定し、留学受入後の円滑な学習・研究を動機づける制度」という観点を併せ持った新たな奨学金に関する施策が必要と考えられる。

統計上の日本語学習者数には大きな伸びがあり、日本語・日本文化あるいは「ものづくり日本」に対する根強い人気はあるものの、マレーシア経済が上向きであることに伴って、以前のように留学先として日本の魅力が絶対視される状況ではなくなってきているのが現状である。英語留学が可能な欧州・豪州等の大学は従来から渡航先として広く認知され選ばれ続けているという事実に加え、さらに今後は韓国等との間での留学生獲得競争の激化が予想されている^[16]。現時点でも例えば「日本で試験を受けさせる」という入試システムが既に留学生獲得競争における大きなハンディキャップとなっている。日本側の大学は、国内入試と同等あるいはその延長線上ではなく、留学生獲得という別のプロセスとして取り組む必要があると考えられる。マレーシアからの留学生に限らず、優秀な人材の確保・獲得が他国との競争であるという認識を持つことが何よりも必要であろう。さらに、その国際競争においてはローカルのニーズを熟知している現地教育機関との積極的な連携と協働が非常に有効であると考えられる。

註：本稿は大阪大学国際教育交流センター研究論集^[17]へ発表した内容に加筆修正したものである。

< 参考文献 >

- [1] SouthEast Asian Ministers of Education Organization Regional Centre for Higher Education and Development (SEAMEO-RIHED), *ASEAN International Mobility for Students (AIMS) Programme Operational Handbook*, 2012.
- [2] Ministry of Education Malaysia, *Malaysia Education Blueprint Annual Report*, ISSN 2289-7119, 2015.
- [3] Ministry of Education Malaysia, *Malaysia Education Blueprint 2013-2025 (Preschool to Post-Secondary Education)*, ISBN 9789833444540, 2013.
- [4] Saran Kaur GILL, “Language Policy in Malaysia: Reversing Direction” *Language Policy*, Vol. 4, pp. 241-260, Springer, 2005.
- [5] Prime Minister’s Department, *The Eighth Malaysia Plan 2001-2005*, Putrajaya, ISBN 9789679991123, 2001.
- [6] Mahathir bin Mohamad, *New Straits Times*, May 11th 2002.
- [7] Ministry of Education Malaysia, “Why was the MBMMBI Policy introduced?” www.moe.gov.my/v/soalan-lazim, Referred on 2016.3.23.
- [8] Malaysia Government, “Malaysian Qualifications Agency: Agency Act” *Laws of Malaysia, Act 679*, 2007.
- [9] 独立行政法人国際交流基金, *海外の日本語教育の現状*, ISBN 9784874246085, 2013.
- [10] Bahagian Pembangunan Kurikulum Malaysia, *Huraian Sukatan Pelajaran Bahasa Jepun: Kurikulum Bersepadu Sekolah Menengah*, ISBN 9789834603847, Dewan Bahasa dan Pustaka, 2009.
- [11] マレーシア教育省 (KPM), “Institut Pendidikan Guru Malaysia : IPGM”, www.moe.gov.my/my/jabatan-dan-bahagian, Referred on 2016.3.23.
- [12] 櫻井勇介, 「理工系日本留学課程で学ぶマレーシア人学生の学習管理過程 - 言語管理理論の援用による分析」, *留学生教育*, No. 14, pp. 73-81, 2009.
- [13] Miyahara Keizo, “Engineering Education in Non-Native Language-Malaysia/Japan Twinning Program” *Advanced Science, Engineering and Medicine*, Vol. 7, No. 7, pp. 543-549, American Scientific Publishers, 2015.
- [14] 外務省, 「マレーシア日本国際工科院 (MJIIT) の開校」, 2011.
- [15] 山本隆司, 「『マレーシア・日本国際工科院』と日本の大学との交流について」, *留学交流*, Vol. 44, pp. 8-17, 2014.

- [16] Sachihiko KONDO, “Impact of the English Language on University Policy in Malaysia and Japan” in eds. Toshiko Yamaguchi and David Deterding, *English in Malaysia: Current Use and Status (Brill’s Studies in Language, Cognition and Culture)*, pp. 172–190, Brill Academic Pub., 2016.
- [17] 宮原啓造, 近藤佐知彦, 「東南アジア中等教育における日本語教育の現状と高等教育への接続」, *多文化社会と留学生交流*, Vol. 18, pp. 23–29, 2014.

長岡工業高等専門学校におけるグローバル教育

ーメキシコ版高専との連携ー

Global Education in National Institute of

Technology, Nagaoka College:

Networking with Mexican Technical College

長岡工業高等専門学校国際交流推進センター長・教授 **中村 奨**

NAKAMURA Susumu

(Director/Professor, International Affairs Center, NIT, Nagaoka College)

キーワード：高専、メキシコ、グローバル化

1. はじめに

高等専門学校(以下、高専と呼ぶ)は、中学校卒業後の学生を第1学年に受け入れ、後期中等教育を取り込んだ5年一貫の効率的な教育プログラムによって、高度な専門知識を身に付けた実践的技術者を養成し、世に送り出してきた。卒業生の活躍は社会の要請に十分に答え、高専のユニークな技術教育システムは高い評価を得て現在に至っている。一方今日、急速に進展する産業のグローバル化に伴い、技術者教育においても国際性の涵養が強く求められている。

本レポートでは、グローバル教育に関する長岡高専のこれまでの取り組みと今年度から始めたメキシコ版高専との連携事業について述べる。

2. 地球ラボの開設

長岡高専では、国際性の涵養を新たな社会的ニーズと捉え、学生が国際人として大きく成長する基盤を養うための支援環境をキャンパス内に整備するとともに、新たな国際理解プログラムを開発し提供することを目的として、平成20年1月に活動拠点となる「地球ラボ」を開設した¹。ここでは留学生と日本人学生との日常的な交流を最大限に引き出し、双方にとって効果的な国際理解環境を創出することを目指している。長岡高専は、全国の高専の中で最も多くの留学生を受け入れている学校の一

つである。昭和60年から留学生の受け入れを開始し、平成27年3月までに120名の卒業生を送り出している。これまでに、マレーシア、中国、モンゴル、ベトナム、インドネシア、バングラデシュ、イラン、ガボン等からの留学生の受け入れ実績がある。主な留学生は、日本政府(文部科学省)奨学金留学生(国費外国人留学生)とマレーシア政府派遣留学生である。また長岡高専では、平成17年から全国の高専に先駆けて私費外国人留学生の受け入れを行っており、現在7名の私費ベトナム人留学生が長岡高専で学んでいる。

留学生の勉学意欲は高く、また、日本理解の活動なども積極的である。このような留学生を、支援の受け手から学生全体の国際性を育成する担い手として位置付け、活躍させる点が地球ラボの特徴の一つである。これにより高専低学年からの国際性涵養教育を充実し、留学生、日本人学生双方向の活動による国際理解の環境がキャンパス内に醸成され定着することを期待している。また、長岡高専では一般選択科目として「国際関係学演習」を開講している。この演習では、留学生と日本人学生が協力してグループ学習を行い、その成果を新潟市の朱鷺メッセで開催される新潟県国際交流協会主催の国際理解教育プレゼンテーションコンテストで発表しており、毎年優秀な成績を収めている。本演習を通じて、留学生と日本人学生が互いの異文化を理解することで、グローバルなコミュニケーション能力を身に付けることを期待している。



地球ラボ開所式

国際理解教育プレゼンテーション
平和のために私たちがすべきいくつかの事

3. 国際交流推進センター

長岡高専の国際交流推進センターは、海外教育機関との協定と交流、日本人学生の留学支援や海外学生派遣研修事業の企画、留学生への支援等を主な役割として、平成21年4月に設置された。学内外での異文化コミュニケーション環境を学生に広く提供して、国際交流を推進している。学内には、国際交流活動の場として前述した地球ラボ室が設置されており、センターと連携しながら異文化理解や国際交流のためのプログラム開発を行っている。また、独立行政法人国際協力機構(JICA)、新潟県、

長岡市国際交流課、長岡高専技術協力会や長岡高専の現職・退職教職員によるボランティア組織である雪つばきの会、ロータリークラブの下部組織でもあるインターアクト部等との地域連携及び共同企画による国際交流活動も支援している。

長岡高専の国際的なネットワークへの参加としては、ISATE 国際会議 (The International Symposium on Advances in Technology Education) や ISTS (International Symposium on Technology for Sustainability) が挙げられる。これらは独立行政法人国立高等専門学校機構 (高専機構) の主催で開催される国際会議である。前者は高専教員を対象とした国際教育会議であり、後者は高専学生 (主として専攻科生) に対して英語による研究成果を発表する機会を提供し、英語コミュニケーション能力の向上と国際感覚の涵養に貢献することを目的に、平成 23 年度から実施している学生主体の国際シンポジウムである。ISTS には長岡高専の学生が毎年参加している。ISATE2015 は、昨年、長岡高専が幹事校となり長岡市で開催した。シンガポールの 5 つのポリテクのほかメキシコ、香港、タイ、モンゴル、フィリピンそしてフィンランドの大学等からの参加者があり継続的な交流が続いている。参加者数でいえば、海外から 64 名、国内から 107 名の参加があった。



ISATE2015 バンケット

4. 派遣・受入れプログラムの実施

長岡高専は、中国の広東東軟学院、ベトナムのハノイコミュニティカレッジ、タイの泰日工業大学、マレーシアの ADTEC Melaka、メキシコのグアナファト大学そしてモンゴルのモンゴル工業技術大学と学術交流協定を締結している。泰日工業大学とは年度内双方向の学生交流を行っており、派遣と受入れの両プログラムを実施している。この双方向形式での学生交流・国際交流を他の協定機関にも広げつつある。教員受入れプログラムとして、平成 27 年 5 月には ADTEC Melaka から 8 名の教員を、同年 9 月にはモンゴル工業技術大学から 3 名の教員を受け入れ、それぞれ 1 カ月にわたるロボット作製技術の研修を実施した。具体的には、前半の 2 週間はソリッドワークスを利用した 3 次元 CAD と 3 次元プリンターの講習、後半の 2 週間は LEGO ロボットと TETRIX を利用したセンサー技術とプログラミングの講習を実施した。また、国立研究開発法人科学技術振興機構の平成 27 年度日本・アジア青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプラン) の支援を受けて、モンゴルにある 3 つの高専 (私立モンゴル高専、国立モンゴル科学技術大学附属高専、私立新モンゴル高専) から 9 名の学生と 1 名の引率教員を平成 28 年 2 月下旬から 10 日間に渡って受入れた。本受入れプログラムでは、長岡高専生とモ

ンゴルの高専生の混成チームを5班作り、市販のロボットキット Lego Mindstorms EV3 で組み立てたロボットで、World Robot Olympiad Japan のルールに基づいて、課題をクリアしたポイントと完了までの時間により順位を決定するライントレース競技会を実施した。ここでは、技術的課題をクリアしていく過程で、エンジニアを目指す同世代の若者に対して交流の場を提供し、両国の学生の科学技術に対する理解を深めさせることを主な目的としている。

学生の派遣プログラムとして、平成 17 年度より学生海外派遣研修を実施している。これまでは、中国、マレーシア、タイ、ベトナム、シンガポールなどのアジアの高等教育機関に学生を派遣してきた。今年度はアジアの高等教育機関に加え、長岡技術科学大学との連携により実現したメキシコのグアナファト大学高専コースにも学生を派遣している。また平成 26 年度からは、長岡技術科学大学の実務訓練と連動する形で、タイでの3カ月間の長期インターンシップを実現している。この長期インターンシップでは、初めの1カ月間は泰日工業大学で語学研修を受け、残り2カ月間をバンコク近郊の日系企業 KYB Steering 社で実習する内容となっている。



ADTEC Melaka 教員研修



モンゴル工業技術大学教員研修



さくらサイエンスプランでのスキー体験



KYB Steering 社での企業実習

以上のように、長岡高専は早くから多くの留学生を受入れ、留学生と日本人学生の交流を通じた異文化理解・国際感覚の醸成に努めてきた。特にここ数年は、海外の教育機関に多くの学生を派遣するとともに海外長期インターンシップを開始し、海外の協定校と活発、かつ実質的な交流・連携を行っている。

参考までに、平成27年度の長岡高専の国際交流に対する取り組みを以下に示す。

平成27年

4月 台湾の3つの高校から生徒80名来校・本校の学生と交流（Interact Club）

5月 ADTEC Melaka（協定校）の教員8名が1カ月間、本校で研修

モンゴル工業技術大学客員教授・モンゴル高専理事長が来校し交流協定締結

6月 泰日工業大学（協定校）の学生15名が7日間、本校の学生と交流

モンゴル科学技術大学総長他、計4名来校

7月 モンゴル科学技術財団副理事長、モンゴル教育文化科学省戦略政策予算局長、

モンゴル国立大学学長、モンゴル科学技術大学総長、モンゴル国立教育大学国際部長他、

計8名来校

8月 マレーシアのADTEC Melakaへ学生15名の派遣、タイの泰日工業大学へ学生16名の派遣

9月 幹事校としてISATE2015を長岡市で開催（海外64名、国内107名の参加者）

モンゴル工業技術大学（協定校）の教員3名が1カ月間、本校で研修

モンゴル工業技術大学総長の来校

9月～11月 3カ月間の海外インターンシップ（泰日工業大学とKYB Steering社）の実施

平成28年

2月 モンゴル高専、モンゴル科学技術大学付属高専、新モンゴル高専の学生9名が7日間、

本校の学生と交流（さくらサイエンスプラン）

3月 メキシコのグアナファト大学（協定校）高専コースへ学生13名の派遣

5. メキシコ版高専との連携

メキシコで初めてとなる高等専門学校の設立については、近年、グアナファト地域に自動車産業を中心とする日本企業の進出が進み、日系企業を支援する技術者のニーズが高まったことから、長岡技術科学大学と以前より緊密な交流を行っていたグアナファト大学とが連携して準備を進めてきた。平成27年8月12日、メキシコのグアナファト大学本部講堂において、500名以上の出席者が集まる中、メキシコで初めてとなる高等専門学校（Mexican Technical College）の開校式が開催された²。開校式には、グアナファト州マルケス知事、グアナファト大学カブレラ総長、マルタ大学附属高校総長、連邦政府中・高等教育省次官、最高裁判事等メキシコ国政府関係者、清水駐メキシコ日本国大使館公

使、井筒日本学術振興会サンフランシスコセンター長、長岡技術科学大学新原学長及び、長岡高専渡邊校長、福島高専中村校長、茨城高専日下部校長、小山高専大久保校長らが参加した。

このメキシコ版高専は、高校教育と大学学部教育の組み合わせから成り立っている。具体的には、グアナファト大学のもつ10数の付属高校の中から選ばれた2校が前半の3年間の教育を担当し、後半の2年はグアナファト大学の学部が担当するというもの



グアナファト大学高専コースの開校式

のである。専門の技術分野は、「機械工学」と「材料科学・応用化学」で、基本的なカリキュラムは長岡高専等のカリキュラムを参考に作成された。特徴的な点は、5年間一貫して日本語と英語が必修であることであり、これは日系企業でのインターンシップや先端科学技術の修得に日本語と英語が不可欠であるとの考えによるものである。第一期生として、「材料科学・応用化学」分野に16名、「機械工学」分野に34名が入学し、そのうちからさらに選考されて10名の学生が3年次から4年次にかけて日本の高専で1年間教育を受けるプログラムとなっている。教育の効率化を日本から支援するため、長岡技術科学大学が導入したネットワーク会議システムを有効に利用したビデオならびにテレビ講義がプログラムに組み込まれている。

長岡技術科学大学のこれまでの取り組みが評価され、文部科学省の平成27年度の大学の世界展開力強化事業において、長岡技術科学大学が申請した「NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開」が採択された³。この世界展開力強化事業は、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組を支援することを目的としている。この「NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開」プログラムでは、長岡技術科学大学と連携大学3大学（グアナファト大学、モンテレイ大学およびヌエボレオン大学）、グアナファト大学高専コースと日本の4高専（長岡高専、鶴岡高専、茨城高専及び小山高専）という二階層からなる協働によって、高専一技大型の技術者教育モデルを、日墨両国の学生が双方向に往来しながら、グローバルな視野と問題解決能力を獲得することを可能にする新たな国際協働プログラムへと確立させることを目的としている。高専一技大型教育システムの重要な要素は密接な産学連携にあり、インターンシップを通じて産業界の直面する課題解決に直接参加する経験を与えることは、特に重要な要素である。この点で、グローバルなものづくりネットワークの最先端に位置するメキシコを舞台とした教育プログラムは、これを最も効果的に実現する環境を提供するものであると考える。

このプログラムでは、具体的に以下の事業を実施する⁴。

① 日本からメキシコへ：産学が連携した海外実務訓練・長期インターンシップの拡充・支援

本構想では、長岡技術科学大学生に対するメキシコでの実務訓練先拡充を図るとともに、新たに高専生のための長期インターンシップ先を開拓する。教員数が限られている高専では派遣先開拓や派遣学生の安全確保を含めたフォローアップには限界があり、長岡技術科学大学の実務訓練と連動する形で、長岡技術科学大学の現地常勤コーディネーターも活用しつつ、複数の高専が共同して取り組むことの意義は大きいと考える。また、高専生に対してグアナファト大学高専コースにおける実験・実習等にティーチング・アシスタント（TA）として参加する機会を提供する。インターンシップを通じたメキシコ社会や企業での生活、TAを通じた同世代のメキシコ人学生との交流は、異文化理解、言語習得、グローバルな視野での発想力涵養の各方面で大きな効果があると期待される。また、グアナファト大学高専コースの実験・実習支援のため、高専教員をメキシコに派遣することも予定している。

② メキシコから日本へ：産学が連携した国内実務訓練・長期インターンシップの拡充・支援

グアナファト大学高専コース学生を、長岡技術科学大学の協力の下、連携4高専に受入れる予定である。また、メキシコ側3大学の学生を企業インターンシップに受入れる。日本企業でのインターンシップの機会は、メキシコで技術者を志す若者にとって極めて魅力的なものとなるはずであり、また、15歳という早期から日本語や日本文化に触れることは、日本のものづくりの考え方を深く理解する上で重要であると考えられる。

③ 双方向：ツイニング・プログラム、ダブルディグリー・プログラムの充実

大学院リサーチインターンシップの創設、動機づけ教育の充実、単位互換の拡大、履修時期の弾力化等により学部生・大学院生の相互交流派遣の拡充を図る。ツイニング・プログラムを通じて受け入れるメキシコ人学生は、日本人学生と同様5カ月間の実務訓練に派遣される。

④ 高専一技大型の技術者協働教育モデルの確立及びその形式知としての体系化、教材の開発

以上①～③を通じて確立された教育モデルを更に移転可能な形式知として確立するため、実験・実習・インターンシップを含めたカリキュラム構成、単位互換、学年歴の調整、学生参加の仕組み作りのノウハウなどについて体系化と文書化を行い、併せて、これを具体化した教材としてまとめる。

6. まとめ

本稿を執筆しているこの時点（3月5日）で、13名の長岡高専生と2名の教員が、グアナファト大学高専コースを訪問している。派遣学生13名の募集人数に対して46名の応募があり、メキシコに対する本校学生の関心の高さが伺われる。グアナファト滞在中は、長岡高専生とグアナファト高専生の混成グループによる文化、習慣、歴史、生活などの違いを、フィールドワークでお互いに調査し確認するプログラムが予定されている。この派遣に当たって長岡高専生には、メキシコに出発する前から

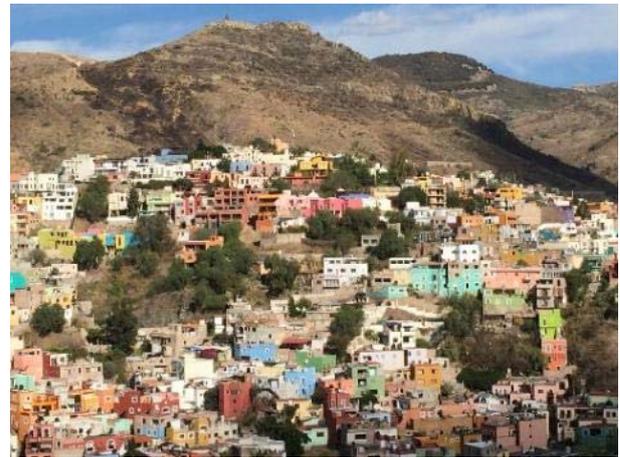
Email や Facebook 等でグアナファトの学生と連絡を取りあうよう指導していた。学生に同行している教員の報告によると、学生は現地到着後、すぐに意気投合してお互いの情報交換を行っていたとのことである。この交流でどんな成果が生まれ、今後それがどのように展開して行くのかとても楽しみである。

長岡高専では、これまで述べてきた派遣・受入れ双方の取り組みを通して、本学の教育理念である「すぐれたコミュニケーション能力と国際的視野をもち、多様な価値観を理解できる技術者の育成」に努めていきたいと考えている。

最後に、平成 27 年度に実施したタイへの学生短期派遣研修、タイでの 3 カ月のインターンシップについては、日本学生支援機構の海外留学支援制度を受けて実施した。そして平成 28 年度に予定しているタイ、マレーシア、モンゴル、メキシコへの学生短期派遣研修も同支援制度を受けて、現在、派遣計画を進めていることを報告するとともに、日本学生支援機構の支援に対して感謝の意を表する。



グアナファト高専生たちとの記念撮影



グアナファトの町並み

参考文献

1. 文部科学省 平成 19 年度「新たな社会ニーズに対応した学生支援プログラム」採択事業 長岡高専「地球ラボ」によるキャンパスの国際化 - 小さな高専で広い視野を持った国際人に成長するための学生支援プログラム - 最終報告書、長岡工業高等専門学校
2. 長岡技術科学大学ホームページ、<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/news/150824.html>
3. 日本学術振興会ウェブサイト、平成 27 年度 大学の世界展開力教化事業 申請・採択状況一覧 http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h27/j_h27_tenkai_kekka.pdf
4. 日本学術振興会ウェブサイト、平成 27 年度 大学の世界展開力教化事業 計画調書 http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h27/h27tenkai_chousho_L6.pdf

モンゴルの教育事情について

—国際スタンダードとの一致—

The Current Situation of Education in Mongolia: To Match the International Standard

東北大学大学院教育学研究科 井場 麻美

IBA Asami

(Graduate School of Education, Tohoku University)

キーワード：12年制学制への移行、政府主導の高等教育政策、モンゴル、

モンゴルとは

モンゴルは、ロシア及び中国と国境を接し、日本の約4倍の国土面積を有する共和国である。人口は昨年2月に300万人を超え、総人口の半数近くが首都ウランバートルに居住している。公用語はモンゴル語であるが、カザフ人居住区である西端のバヤンウルギー県ではカザフ語の使用も認められている。宗教はチベット仏教が大多数を占め、シャーマン信仰も盛んであり、また多くのカザフ人はイスラム教を信仰している。長らくソ連の傘下に入り人民革命党の一党独裁による社会主義政策を採っていたが、1990年に複数政党制を導入し、流血なく民主化した。

民主化移行後は、日本を始め欧米諸国等を第3の隣国とし友好関係を構築している。日本はモンゴルにとって最大のODA供与国であり、日本が先導してモンゴルのインフラ整備等の事業を進めてきたほか、人口に対する国民一人当たりの日本への留学機会が世界第1位を誇る留学大国である¹。民主化移行期はロシアからの支援が打ち切られ、教育等の国内事情が逼迫していたこともあり、日本だけではなく様々な国へ留学を経験した者が多く、留学経験者が今のモンゴルを形成していると言っても過言ではない。

モンゴルの初等中等教育制度

モンゴルの学制は、ソ連（当時）の10年制学制(5・3・2)の流れを汲んでおり、1998-1999年度から11年制学制(5・4・2)、2014-2015年度から12年制学制(5・4・3)に移行した。義務教育は中学校

¹ 在モンゴル日本国大使館ホームページ <http://www.mn.emb-japan.go.jp/>

までの9年間である。

2010年以降、初等中等教育課程において教育カリキュラムを国際スタンダードに合致させるための改革が実施されており、現在はケンブリッジカリキュラム導入の試行²の失敗を経て、日本を含めた複数国のカリキュラムを参考にした子ども中心のコアカリキュラムの導入を全国で実施中である。

12年制学制への移行と留学

国際スタンダードに合致させた12年制学制に移行したことにより、12年生後の高等教育においても、制度だけではなく教育内容の国際スタンダードとの合致が早急に要求されることとなった。モンゴルでは、中等教育課程卒業後に海外の大学への進学を希望する者が人口に対して多い。12年制学制移行以前は、モンゴルの中等教育課程修了後に海外の大学へ進学する者は、就学年数が足りないためモンゴルの大学に1~2年通わなければならなかった。12年制学制移行後は、中等教育課程修了直後に間を置くことなく海外の大学への進学が可能となり、実質的にモンゴルの大学への進学者数が大幅に減少することになる。

12年制学制という国際スタンダードに合致させたことにより、モンゴルの大学が、教育の専門性の向上、魅力的な学び場としての機能及び質の向上、教育の質保証の確保を早急に求められることとなったのは、国際スタンダードが国内スタンダードよりも高く評価され上位に位置するアジア諸国に見られる特有の例である³。日本を含むアジア諸国においては、ケンブリッジカリキュラム⁴、国際バカロレアカリキュラム(IB)⁵、アドバンストプレイスメント(AP)⁶等の国際スタンダードまたは国際カリキュラムを高く評価し、自国の教育改善等のために利用している。日本ではIB、モンゴルではケンブリッジカリキュラム、中国ではAPが国内学校のカリキュラムとして導入されている。

12年制学制への移行にともない、国立学校に比べ比較的高い教育レベルを提供している私立学校では、海外の大学への留学に向けたカリキュラム構成に力を入れている。例を挙げると、新モンゴル学園では日本の大学への留学に向けた日本語及び留学生試験対策を実施したり、オルチロン学校では英語圏の大学への留学に向けケンブリッジカリキュラムを採用していたり、ホビー学校では米国の大学

² 2010年以降、グローバル化の波を受け、モンゴル語と英語のバイリンガル教育を推し進めることで教育改革を行う試みが始まった。ケンブリッジカリキュラムが多くの国々で導入されている点、英語で授業が行われる点、取得可能な大学入学資格や学習内容が国際的に認められ教育の質が保証される点、本カリキュラムは教科毎の導入が可能であり、学校運営が柔軟にできる(ケンブリッジのディプロマだけではなく、モンゴルの中教育修了証も取得可能)点を評価し、ケンブリッジカリキュラムを全国的に導入することを決定したものの、政権交代により頓挫した。

³ 小川佳万「アジアにおける学校改善と教師教育改革に関する国際比較研究」、平成24年度~平成26年度科学研究費補助金(基盤研究(B))、2015年。

⁴ ケンブリッジ国際検定ホームページ <http://www.cie.org.uk>

⁵ 国際バカロレア機構ホームページ <http://www.ibo.org/>

⁶ カレッジボードホームページ <https://www.collegeboard.org/>

への留学に向けアドバンストプレースメント (AP) を導入していたり、エリート学校では英語圏の大学への留学に向け国際バカロレアカリキュラム (IB) 認定校として IB コースを開設したり、トルコ学校ではトルコ及び英語圏の大学への留学に向けた特別な語学コースを有していたりと、多岐にわたる。

モンゴル政府は各国へのモンゴル人留学生数を増加させるべく尽力しており、インド政府、ハンガリー政府、ブルガリア政府、フランス政府、イタリア政府等と政府奨学金留学生数の確保及び拡大につき協議し合意に至っている。モンゴル政府は、12年制学制への移行により、モンゴルの大学の質向上のために早急に措置を講じなければならなくなったものの、国際スタンダードである12年制学制に合致させることで海外の大学への留学機会を拡大し、海外にて優秀な人材を育成することに熱心であることが伺える。

モンゴルの高等教育機関

モンゴルの高等教育は、1942年のモンゴル国立大学の設立に始まる。それまでは仏教院以外に正式な教育機関が存在しなかった。モンゴル国立大学の設立から、徐々に研究所等の高等教育機関が設立されていき、1992年の民主化以降は急激にその数が増えた。当初7校のみであった高等教育機関は1年のうちに39校に増え、6年後の1998年には104校に到達。2002-2003年度にかけては最も多い185校となったが、多くの私立大学において教育の質が問題となり、政府が主導して高等教育機関の縮小・統合が実施され、2015-2016年度の時点では100の高等教育機関(国立17校、私立78校、外国大学の分校5校)が存在している⁷。

モンゴルの高等教育機関は大きく分けて3種類に分類される。1つは И х С у р г у у л ь (イフ・ソルゴーリ：総合大学)、2つめは Д э э д С у р г у у л ь (デード・ソルゴーリ：専門大学)、3つめは К о л л е ж (コレッジ：カレッジ)である。総合大学では、幅広い基礎・応用研究が行われ、ディプロマ課程(学士課程3年目で授与されるもの)、学士課程、修士課程、博士課程を開設可能である。専門大学では、専門的な分野の研究が行われ、ディプロマ課程、学士課程、修士課程、カレッジでは、ディプロマ課程、学士課程のみ開設可能である。

モンゴルの大学入学者選抜試験は、2006年度より大学毎の試験から全国統一試験となった。希望する大学の専攻課程によって受験科目及び合格点は予め設定されている。学生は10科目(モンゴル語、英語、ロシア語、現代社会、モンゴル史、地理、化学、物理、生物、数学)の中から指定科目を受験し志望大学が設定している以上の得点を獲得することが必要となっている。

高等教育機関数の大部分は私立大学が占めているものの、全学生の6割は国立の高等教育機関で学んでいる。専門分野に関しては、経済やビジネス分野が学生の人気が高い。モンゴル政府は豊富な鉱

⁷ モンゴル教育・文化・科学省ホームページ <http://www.meds.gov.mn>

物資源を生かす工業分野を成長させるべく、工学系の学生を増やすことを政策課題の一つとしているものの、工学系の分野は人気は低く、政策と学生の要望がマッチしていないのが現状である。

モンゴルの高等教育カリキュラム

モンゴルの高等教育の目的は、「政府の教育政策に合致した教育基本原則、国際社会における学問を市民に提供する」こととされており、つまりモンゴルの高等教育機関は、学問の自由を謳った研究機関というよりは、中等教育課程の延長線上にある教育機関といったほうが適切である。モンゴルには研究機関は別に存在しており、大学は専門性を高めるための教育機関である。

モンゴルの学士課程の構造として、一般教養科目、専門基礎科目、専門科目がある。一般教養科目が共通教育となっており、通常6割が必修科目、4割が選択科目となっている。英語、情報技術、体育、リスクマネジメント(起こり得るあらゆる災害に対する対処法や心構えについて学ぶ科目。講義形式の授業)の4科目がほぼ全ての大学で行われている共通教育科目である。一般教養科目、専門基礎科目、専門科目についても、必修科目の割合が大きい。また、どの学年の、どのセメスターに、どの科目を履修するのかということが細かく定められており、学生の裁量で選択できるカリキュラムの範囲がかなり少ないということが窺われる⁸。また、教員養成課程⁹は多くの大学で設置されているが、モンゴルでは教員免許は開放制教員養成制度¹⁰ではなく、教員養成課程を卒業しなければ教員免許を取得することは不可能である。

モンゴルの高等教育の未来

モンゴルの高等教育は、社会主義国として独立した際に当時のソ連からの支援及び指導を受けて始まったため、現在でも国際援助機関及び他国からの支援で成り立っている要素が強く、政府主導で行われている。国立大学の学長の任免権は教育・文化・科学大臣にあり、大学の学長には研究者ではなく官僚が任命される場合もある。学生は大学で何を学ぶべきか、教授は何を研究することが望まれているか、大学はどのような組織であるべきかについては、国家の教育方針によって決定される面が大きく、このことは政府主導の高等教育の証左である。

モンゴルでは政権交代による関連機関職員の総入れ替え等の事例があったりすることから、教育全般に対する公正な評価の実施及び質の担保の継続は難しい。本年の総選挙の結果によっては、今まで蓄積してきた初等中等課程における教育カリキュラム改革、高等教育における工学系人材の育成政策等が一からやり直しになる可能性も否めない。

⁸ モンゴル国立大学経済学部カリキュラム 2012。

⁹ モンゴル国立教育大学・モンゴル研究学部カリキュラム 2011。

¹⁰ 教育学部など教員の養成を主な目的とする学部以外でも、教職課程を追加的に履修し、所定の単位を取得すれば、教員免許状を取得できる制度。

目覚ましい経済発展を遂げたモンゴルが、他国からの援助依存から脱出するためにも、高等教育の内容を充実させ専門的人材を育成し、モンゴル独自で自国の産業を発展させるべく取り組むことが急がれる。これは、海外留学によるモンゴルの優秀な人材の流出を防ぐことにも繋がる。12年制学制への移行という国際スタンダードへの合致によって、海外への大学の留学機会を拡大する措置を講じながら、国内大学の質を向上させるという2つの大きな課題に取り組まざるを得なくなったモンゴルの今後の動向が注目される。

私の東南アジアへの目覚め

— 2つの短期研修における現地・現物・現実—

The Awakening of My Interest in Southeast Asia:

Three Actuals in Two Short-term Programs

名古屋大学経済学部経営学科3年 山田 雄輝

YAMADA Yuki

(Junior, Department of Business Management, School of Economics, Nagoya University)

キーワード：ASEAN、日系企業、海外留学

1. 私の交換留学までの歩み

私は2016年8月からタイ王国のチュラロンコン大学へ交換留学生として派遣される予定である。その目的は、「日系企業とタイの関係」について学習を深めるために、これまで学習してきた日本のビジネスシステムの知識をもとに、タイ流のビジネスモデルを学ぶことである。この目的を意識し、チュラロンコン大学への交換留学を志すに至るまで、私は2つの短期研修プログラムを経験した。一つは名古屋大学国際教育交流センターで実施されている短期研修プログラム、もう一方が名古屋大学経済学部によって提供されているCampus ASEANプログラムである。本稿では、これら2つの短期プログラムが私の交換留学の決断にどのような意味を持ったのかを述べたい。特に、私が2つのプログラムで経験したことからの刺激を感じ、どのような問題意識を持ったのかを中心に触れたい。そして本稿が日本の留学プログラムの充実、そして海外留学という手段を通して世界へ挑戦する日本人学生の増加に少しでも尽力できれば幸いである。

2. 短期研修プログラム「タイにおける日系企業のグローバル展開学習」

2.1 概要

本プログラムは2015年2月11日から2月24日の14日間のプログラムで、名古屋大学と協定を持つチュラロンコン大学・カセサート大学が連携して実施したプログラムである。現地での講義やフィールドワークを通じ日本と深い関係を持つタイの文化や歴史を学ぶことに加え、日系企業への訪問を

通してグローバルなビジネスの展開を学ぶことを目的としていた。

ベトナムとマレーシア2カ国の旅行を通して東南アジアという地域に興味を持っていた私は、語学の要件が比較的易しく、費用が多額でないこともあり参加を決意した。しかしこのプログラムが、私がタイでビジネスを展開する日系企業に興味を持ち、交換留学を決意する契機になるとは予想もしていなかった。特に刺激的であったのが、JETRO バンコクオフィスの訪問と日系企業の工場見学である。経済学部学生である私にとって、海外の地で日系企業を訪問することは非常に貴重で有意義な機会になるだろうと大きな期待感を持っていた。

2.2 JETRO バンコクオフィス訪問

プログラムの一環として、日本貿易振興機構（JETRO）のバンコクオフィスを訪問した。ここでは、日系企業の海外展開を支援する JETRO の視点から、タイのマクロ経済状況や日系企業とタイとの関係についての話を拝聴した。私の東南アジアに対しての漠然としていたイメージはこの話によって大きく転換し、私は二つの短期研修から交換留学までを貫く一つの疑問を持つようになった。

日系企業の海外展開は、アメリカやヨーロッパといったいわゆる先進国を中心に行われているというイメージを私は持っていた。しかし、タイはマーケットと生産拠点両方の側面から日系企業にとって非常に重要な国であるということを知り、強い衝撃を受けた。実際に日本にとってタイは6番目の貿易相手国であり、タイにとって日本は最大の貿易相手国であった。また、タイに進出している日系企業数は4000社にもものぼり、中国に次いで有力な進出先であることを学んだ。私のタイに対するイメージは大きく覆された。そしてなぜ数ある国の中でタイという国が日本、日系企業にとってそれほど重要な国なのだろうという疑問が生まれた。



JETRO バンコクオフィスでの様子

プログラムではバンコクの街中に滞在していた。滞在中、タクシーに乗る機会やバスで移動する機会が多かったためか、渋滞に巻き込まれることが多かった。そんな時に外を走る車に目をやると、見慣れたトヨタやホンダといった日系自動車メーカーの車ばかりが走っていた。私は個人的にそのことに驚いていたが、JETRO での話を聞いて納得することとなった。タイの経済を牽引しているのは自動車産業であり、同産業では日系メーカーが圧倒的な市場シェア、生産台数を誇っているというのである。私はここでもやはり同様の疑問を感じた。トヨタを筆頭に日本の自動車メーカーは世界でも有数の企業であり、グローバル化が進んでいるが、なぜその生産拠点がタイなのか。この疑問が私を大き

く動かしていくこととなる。

2.3 企業訪問と工場見学（ニチレイフーズ）

日系企業の訪問先の1つとして、日本の代表的な食品メーカーであるニチレイフーズのタイ工場を訪問した。工場見学というビジネスの現場を見る経験を通して、“生産拠点としてのタイ”を実際に体感することができ、JETRO で学んだ日本企業とタイの関係の強さを実感した。また、同企業の日本人社員との交流を通して、日本とは違うマネジメントシステムの重要性や海外で働くことの具体的なイメージを持つことができ、非常に有意義な機会であった。

ニチレイフーズの工場があるアユタヤ地域には工場が集まる工業団地がいくつか存在していた。広大な土地に巨大な工場が集結している景色は日本では見たことがなかった。私はタイの生産拠点としてのスケールの大きさを目の当たりにして高揚感を覚えた。日本の厳しい安全基準を満たすため徹底的な品質・安全管理を実施している工場の内部では、多くの現地従業員が働いていた。駐在している日本人社員の話によれば、文化的背景の異なるタイ人従業員をマネジメントするために、日本とは異なる人事や業務のシステムを導入していた。具体的には、タイでは離職率が高い。転職を繰り返すことでキャリアアップすることがタイの文化として存在している。日本の伝統的な終身雇用と大きく乖離するこの状況に対応する必要があるのだ。そのためにニチレイフーズでは日本とは異なる給与体系や昇進システムを導入していた。海外でのビジネスには言語の違いはもちろん文化的背景の違いにも対応する必要性を強く感じた。グローバル化が進む世の中では異文化理解という言葉が頻繁に使われている。それまで曖昧だった異文化理解という言葉が、工場見学を通して私の中で少し具体性を増したように思えた。“日本の文化やシステムを押し付けるのではなく、異なる文化的な背景を理解し、相手がどうすれば気持ち良く、私たちが望むように動いてくれるのかを考える”ことが重要なのではないかと思った。

現地従業員との交流を通して、海外で働くイメージを持つことができたのも一つ大きな経験だった。

タイに赴任してからまだ3カ月の日本人社員の話は、中でも印象的だった。家族を日本に残してタイに一人で赴任する大変さや、海外で働くことのやりがいについて話を聞き、海外勤務への単純な憧れから、実感を伴ったイメージを持つことができた。特に私が大事だと感じたのは、海外の地で仕事をするときのバイタリティである。もちろん語学力はコ



ニチレイフーズタイ工場にて、学生と社員の交流

コミュニケーションにおいて非常に重要である。社員の中には独学でタイ語を勉強していた方もいらっしゃった。それに加えて語学力をカバーするほどの仕事に対する情熱や自己の成長に対する意欲が大切だと感じた。また、そのバイタリティを身につけるために継続した努力とそこから来る自信を持つことも必要だと感じた。

2.4 本プログラムを通して

本プログラムは私が東南アジア、さらにはタイに対して興味を持つきっかけとなった。重要なのは、海外で活躍したいと考えたり、留学に行こうと思うときに、こうした短期プログラムなどを通して実際に現地に足を運び現場を肌で感じることであると思う。それまでの旅行経験から、漠然とした“海外ではたらくこと”のイメージを持っていた私は、このプログラムに参加することで交換留学への決断につながる一つの大きな経験を得ることができた。また、海外での活躍を志すときに、2週間という短期間のプログラムの限界も実感した。語学力はもちろん、このプログラムで学んだ海外で働くことに必要なバイタリティや異文化理解力を養うことや、タイと日系企業の関係についての学習を進めるためには長期的な海外経験が必要だと感じたのである。しかしながら、プログラムを通して肌で感じた経験は日本に帰国した後の学習のモチベーションとなり、より専門的なプログラムである Campus ASEAN への3年生の春の参加にも大きな影響があった。

3. タイ・シンガポールでの Campus ASEAN プログラム

3.1 概要

Campus ASEAN プログラムとは名古屋大学と ASEAN の7つの大学がコンソーシアムを形成し、英語によるコースワークとフィールドワーク・インターンシップを組み合わせたカリキュラムである。その目的は ASEAN 地域と日本双方の経済・法・政治・社会・文化に対する共通理解をもった次世代国際協働リーダーを養成することである。前節で紹介したプログラムと異なる点は、Campus ASEAN プログラムは学部によって提供されるプログラムであり経済・経営の視点からより専門的なプログラムとなっている点である。前節のプログラムはタイの歴史や文化を学ぶことにも大きな割合が割かれていた。一方 Campus ASEAN では、タイおよびシンガポールで活動するより多くの日系企業の訪問に加え、政府機関の訪問、現地学生との事前学習の成果についてのプレゼンテーションと経済や経営に関する活動により焦点を当てたプログラムとなっている。2016年2月15日から27日までの13日間のプログラムであった。

Campus ASEAN プログラムでは、タイとシンガポールの日系企業を訪問する。実際に現地の企業のマネジメントの話を聞くこと、海外で働く日本人社員と会って話をするができる。そのため交換留学に向けて絶好の機会であると考え、参加を決めた。

私は2年次に参加したプログラムの後、研究テーマとして”日系自動車メーカーによるタイの生産・輸出拠点化要因”を掲げ学習を進めてきた。そして2016年1月には交換留学へ応募した。交換留学の目的は、タイのビジネスモデルの学習を通して”日系企業とタイの関係”の理解を深めることである。また応募の過程で、将来はASEAN地域で活躍する日本企業で働きたいと思うようになった。

3.2 学生プレゼンテーション

Campus ASEAN プログラムでは2日目に、タイ・チュラロンコン大学で日本とタイ両国の学生2グループずつが、事前に学習した成果をプレゼンテーションで発表した。私のグループは企業の社会性についてのケーススタディーを発表した。もう一方のグループはタイの離職率に着目し、トレーニングシステムについてのプレゼンテーションを行った。チュラロンコン大学の学生は南アフリカの原材料の貿易とその経済発展への効果、日本とタイの株式市場の指標分析という2つのプレゼンテーションを行った。そこで私は、アウトプットの大切さとグループで1つの目標へむかうことの難しさを痛感した。

私たちはプログラムの派遣前日まで事前学習を続け、タイへ到着した夜もプレゼンテーションの作成に明け暮れていた。プレゼンテーションを通して伝えたいことは何か、私たちが面白いと思っていることは何かを明確に示すことは想像以上に難しいことであると感じた。さらに発表の際は英語で伝えなければならず、英語力がまだまだ心もとない私はとても苦労した。結果として、私のグループのプレゼンテーションは上出来とは言いがたいものであった。内容がまとまっておらず、共有したいポイントを明確にできないプレゼンテーションであったと感じた。言語が英語ということも加わり、非常に悔しいプレゼンテーションとなったが、多くのことを学ぶプレゼンテーションでもあった。

第一に、アウトプットの重要性を認識したことだ。私たちは伝えたいことを意識し過ぎてしまい、過剰な情報をインプットしてしまった。今ある情報・材料をどのように使い、さらには削ることによって簡単に伝えるかという“魅せる・伝える”という視点が欠落していたと感じた。日本の大学の講義では基本的に教授の話を“聴く”インプットの形がほとんどである。学んだことを、プレゼンテーションを通して“伝える”アウトプットの練習が不足していたと強く感じた。さらなる英語の鍛錬が必要だという認識も得られた。

第二に、グループワークの難しさを感じた。聴衆に伝える以前に、グループの中で伝えたいことのビジョンを共有していなければならない。私たちのグループには3人の日本人の他にインド出身のメンバーがいた。ディスカッションは英語で行なってきたが、ビジョンを4人で正確に把握することができなかった。このビジョンが共有できていないことが結果としてプレゼンテーション全体の曖昧さにつながってしまったのだと思う。

チュラロンコン大学のほとんどの講義で成果を評価する指標として、グループプレゼンテーション

が課されている。授業で学んだことを生かし、グループで1つの結論を導いてそれを発表することは、アウトプットとグループワークの両方の訓練になるだろう。交換留学でどのような成長を目指すべきなのか、いくつかの要素を発見することができた経験だった。

一方で、チュラロンコン大学の学生によるプレゼンテーションは、非常に理路整然としていた。内容が磨かれており、シンプルであったと感じる。焦点が明確で、定義づけや数式の説明がしっかりとなされていた。話の進め方や、目線、プレゼンテーション中の余裕など、アウトプットの練習量が伝わってくるプレゼンテーションだったと感じた。交換留学で彼らとともに勉強することは私にとってプレッシャーとなるのではないかと不安に感じたが、一方で彼らから多くを学ばなければという使命感のようなものも私の中に芽生えた。



学生プレゼンテーションを通して交流を深めた名古屋大学とチュラロンコン大学のメンバーたち

3.3 企業訪問 (Panasonic Asia Pacific Pte. Ltd.)

Campus ASEAN プログラムではタイ、シンガポールの2カ国での滞在中に、日系企業を5社、タイの政府機関を2つ訪問した。中でも最も印象的であったパナソニックの現地法人である Panasonic Asia Pacific Pte. Ltd. (以下パナソニックシンガポール) の訪問について触れたいと思う。特に学生と社員の間で行われた質疑応答の時間は、私たちが普段勉強する経済・経営学と実際のビジネスの関連あるいは乖離を学ぶことができた貴重な時間であった。

パナソニックシンガポールの社員との質疑応答の時間では、日本およびシンガポールの学生が事前学習で疑問に感じたことに社員が実務的な視点から答えるという形式であった。私たちのグループは前述の通り企業の社会性についての学習を行ってきた。そのため、私はパナソニックシンガポールが企業の社会的責任(CSR)としてどのような活動をどのような目的を持って行っているのかを質問した。パナソニックシンガポールは主に環境と教育という二つに特化したCSRの活動を行っているという内容であった。興味深いのは、CSRはたしかに企業の重要な要素として存在しているが、企業の目的はあくまで存続のために利益を出すことであることを強調していた点である。私たちはそれまでの学習で、CSRの重要性は近年高まっていることから、パナソニックのような大企業はCSR活動を過去と比べてより積極的に行っているだろうという考えを持っていた。しかし、彼らはあくまで利益を出す事業が主であり、近年、CSRの活動を過去と比べて拡大したり、CSRに対する姿勢を強化したということではなかった、というのである。私はこの回答を聞いていささか衝撃を感じた。同時に学問としての経

経済・経営と、実務としてのビジネスの間には少なからず差異があるのだということを感じた。理論や知識を学ぶことと、それを実践するのとでは考え方が大きく異なる。他の企業訪問でもそれを感じたが、パナソニックシンガポールの訪問で改めてこのことを強く感じた。理論や知識のインプットはもちろん重要であるが、それを実際にビジネスで使うアウトプットの際には、企業とそれを取り囲む環境を考慮する必要があるのだと思われた。経済・経営学とビジネスのギャップを強く感じた企業訪問であった。このことは私の日系自動車メーカーとタイについての研究にも当てはまるのではないかと感じる。つまり、日本で理論や知識の学習をすることはできるが、それが実際に企業の内部でどのように解釈され、利用されているのかを知ることが重要であるように思われる。そのためには、実際にタイの現地法人を訪問し、企業としての意見や考え方を調査することが重要である。この点で、タイへ交換留学することの意義を新たに見いだすことができた経験であった。



名古屋大学、シンガポール国立大学のメンバーとパナソニックシンガポールの社員のみなさん

4. 2つの短期研修を経験して

本稿で紹介した、「タイにおける日系企業のグローバル展開学習」プログラムと Campus ASEAN プログラムという2つの短期研修は、どちらも私にとって非常に大きな意味のあるものであった。2年次の研修がなければ、私がタイやASEANという国・地域に興味を持ち、交換留学を志すことはなかったであろう。旅行者という視点で、東南アジアに興味を持っていた私が、このプログラムによって、より学術的な視点から東南アジアを学ぼうと思うことができた。学校のプログラムに参加することがなければ、政府系機関であるJETROの訪問を通して市場や生産拠点としてのタイの一面を知ることはなかったであろう。また、ニチレイフーズの工場見学を通して、日系企業の海外展開を肌で感じることもできた。現地法人で働く日本人社員と話すことで、海外で働くという漠然としたイメージを、少しではあるが明確に持つことができたと感じる。私の大学生活を大きく変えた人生のイベントであったと確信している。

3年次に参加した Campus ASEAN プログラムは、交換留学で私が何を目標に掲げ、どのような生活を送るべきか示してくれたプログラムであった。Campus ASEAN プログラムのメインである日系企業の訪問では、経済・経営学とビジネスの現場の乖離を感じた。大学で学ぶ学問としての経済や経営と、ビジネスの現場で重要とされる経済や経営の知識や経験は異なっていた。つまり、私が交換留学を通してチュラロンコン大学で学びたい“日系企業とタイの関係”やタイのビジネスモデルと、タイでビジネスをおこなう日系企業が実際に考えるそれらは異なる可能性がある。その差を埋めるには、交換留

学の期間に、日系企業を実際に訪問し、現場や現場の考え方を学ぶことが必要になる。これが交換留学中の1つの大きな目標であると言える。また、学生プレゼンテーションでは、アウトプット力の不足を痛感した。自分がこれまで講義で学んだ知識を伝える力を交換留学で身に付けたいと感じた。特にチュラロンコン大学では講義の評価の一環としてグループプレゼンテーションがある。この機会を生かして“わかりやすく、魅力的に伝える”能力を身に付けたい。交換留学が、専門性と社会で必要な力という2つの視点で、私のさらなる成長に繋がるために不可欠なプログラムであったと強く言い切ることができる。

5. 最後に

まず、これらのプログラムを提供して下さった名古屋大学や経済学部、強力なサポートをして下さった土井康裕先生、萬智恵先生に心から感謝を申し上げたい。今回のプログラムでは日本学生支援機構からの奨学金に頼らせていただく部分も非常に大きかった。東南アジアへ短期的に留学するプログラムは数多く存在する。しかし、今回私は、大学のプログラムで東南アジアへの研修に参加して非常に満足している。ひとつには、大学のプログラムだからこそ、現地の一流大学、一流企業の中に入って貴重な体験をすることができた。また、大学で提供されているプログラムでなければ、日本学生支援機構からの奨学金を利用して、非常に経済的な費用で貴重な経験をすることはできなかったであろう。この奨学金が、私が短期研修に参加する後押しをしたのは間違いない。最後に、執筆のサポートをして下さった星野晶成先生にも感謝したい。今後は私の体験を多くの後輩たちに広く伝えていけるように尽力していきたい。

次号予告
ウェブマガジン『留学交流』5月号
特集「日本人学生の海外留学プログラム」
様々な海外留学プログラム（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 4月号

Vol. 61

平成28年4月11日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

本号では、「グローバル化する高等教育」と題し、マレーシアの中等教育機関における日本語教育事情について考察し、事例としてメキシコ版高専と連携した高専におけるグローバル教育を取り上げております。

また、現地からのモンゴル教育事情、短期留学プログラム参加を交換留学につなげた東南アジア留学レポートをご紹介します。本号が、高等教育関係者のみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。 （編集部）

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)